

# 国際社会を揺るがす「アメリカ的価値観」の功罪(前編)

—— 「9. 11 米中枢テロ」以後を巡って ——

尾 崎 恒

(前編) はじめに

第1章 「文明の戦い」に結束したアメリカ

第2章 タリバーン殲滅以後のブッシュ戦略

(後編) 第3章 アメリカにとっての中東

第4章 「ピューリタニズム」という底流

おわりに

## はじめに

### 〈“絶対善”を掲げた武力行使〉

2001年に起きた「9. 11 米中枢同時テロ」後のアメリカによる軍事力行使と新外交戦略の推進により、国際社会のさまざまな地域、分野で深刻な危機が顕在化している。

この危機状況を招いた元凶は、無論、過激イスラム主義者によって行われた「9. 11」テロ殺戮ではある。だが、このテロ事件への対応として米ブッシュ政権が「テロに対する文明の戦い」を宣言して事件の首謀者オサマ・ビンラディンが潜伏するとされるアフガニスタンに対して大規模な攻撃に踏み切り、この国を実効支配していたイスラム原理主義<sup>1)</sup>勢力「タリバーン」を殲滅する間に、

1) マスメディアで多用されている「イスラム原理主義」という語は米欧側の命名で、アメリカ清教徒の一派の“fundamentalism (根本原理主義)”の語が転用されている。「イスラムの根本原理に立ち返り、イスラム法を實踐せよ」と唱えるタリバーンなどについては、この命名はかなり当を得ていると思われるが、大量殺戮を是認するビンラディンなどにはイスラム世界で用いられている「イスラム主義」「過激イスラム主義」といった語の方が適当だと考える。この論文では、これら3つの語を、できるだけ適切に使い分けたい。

国際社会は騒然となった。これにより多くの国が内政、外交面で難題を抱え込むことになった。

さらに、ブッシュ大統領は、2002年1月末に行った一般教書演説で、朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)、イラン、イラクの3国を「悪の枢軸(axis of evil)」と呼び、これら主権国家も「文明の戦い」の対象とする戦略を表明した。これら3国はアメリカなどを敵視し、国際社会の説得を無視して大量破壊兵器の製造を試みる独裁国家で、大量破壊兵器を自ら使用したり、テロ組織に提供する可能性があるというのが、その主な理由である。

ブッシュ政権は、まず、クウェート侵略(90年8月)の“前科”をもつイラクのサダム・フセイン体制打倒のための軍事行動を宣言し、戦闘準備をほぼ完了し(2003年2月末現在)、開戦は秒読みの段階に入ったとされている。これに対し、北大西洋条約機構(NATO)の盟友であるフランス、ドイツまでが「国際機関の現地査察継続による平和的解決」を主張しているが、ブッシュ政権は「たとえ国連安保理の支持が得られなくてもイラクを攻撃する」との、強硬姿勢を変えていない。一方、「悪の枢軸」の筆頭に名指しされた北朝鮮は、2002年10月、「米朝枠組み合意」に違反して核兵器用のウラン濃縮計画を進めてきた証拠を米政府から突きつけられると、逆に核兵器開発設備を稼働させる“開き直り”政策に転じ、日本にも大きな脅威をもたらしている。北朝鮮の側には、イラクとの軍事対決を目指しているアメリカが二正面作戦は避けたがるだろうとの読みから、瀬戸際外交を展開して政治、経済的利益を得ようという思惑が窺える。

### 〈危機と殺戮の連鎖反応〉

一方、米英のアフガン猛攻撃に耐えて勢力の一部を温存させたビンラディンの国際テロ組織「アル・カーイダ」が関与したと見られる報復テロが、2002年秋から続発している。

同年10月6日、イエメン沖を航行中のフランス船籍の大型タンカーに爆発

物を積んだボートが激突してタンカーを爆発させた。イエメンは現在でもアル・カーイダの重要拠点とみなされており、2000年10月にもアル・カーイダがイエメンのアデン港に停泊中の米艦「コール」を爆弾ボートで爆破し、米兵17人を死亡させている。

タンカー爆破事件の10日後、アル・カーイダは犯行声明を出し、(旧西側諸国に対し)「米国主導のイスラム諸国侵略に加担しないようにとのメッセージ<sup>2)</sup>」だと主張した。

この事件から6日後、インドネシア・バリ島の繁華街のディスコ前で高性能プラスチック爆弾が炸裂、ディスコにいた豪欧人観光客190人以上が死亡、日本人観光客も7人が重軽傷を負った。バリ島では、ほぼ同時刻、他に2件の爆発があった。インドネシア政府は、同国に拠点をもちアル・カーイダとの関連が指摘されてきたイスラム過激組織「ジェマイア・イスラミア (JI)」による犯行とみてJIの精神的指導者とされるアブ・バカル・バシール氏を別件逮捕し、アル・カーイダも11月7日、この爆破事件の犯行声明を行った。事件は西側諸国の多数の観光客犠牲者を出したことで世界に衝撃を与えたが、世界最大のイスラム教徒(約1億8千万人)を抱えるインドネシアに反米欧テロが波及した点でも、重大な意味を持つ。

この事件直後の17日、フィリピン・ミンダナオ島のデパート2店で仕掛け爆弾が爆発し、計150人の死傷者を出した。フィリピン警察は国内イスラム武装組織「アブ・サヤフ」の犯行としているが、アル・カーイダの関与も指摘されている。

世界各地で、米欧の大使館員がイスラム過激派に襲撃されるなどの事件が続発した。イスラム過激派によると見られるテロ未遂事件は、数え切れない。

アメリカのアフガン攻撃も、イラクのフセイン体制壊滅への強硬姿勢も、目下のところポジティブな効果は生まず、ネガティブな連鎖を招いているとみな

---

2) 『読売新聞』2002年10月17日付。

すほかなかるう。

### 〈パレスチナ紛争の深刻化〉

「9. 11」へのアメリカの対応が、イスラエルとパレスチナ人との殺戮の応酬に拍車をかけていることにも言及せねばなるまい。「9. 11」当時、イスラエル政府の強硬な占領地（ヨルダン川西岸，ガザ地区）政策に反発して，パレスチナ人側のイスラム過激組織「ハマス」らによる対イスラエル自爆テロなどのインティファダ（Intifada＝アラビア語で「決起」の意）が激化し，イスラエル政府はテロ首謀者に対する「暗殺政策」を公言して，徹底した報復作戦を行っていた。このイスラエルの報復に対し「非人道的な過剰報復だ」との国際世論が高まり，親イスラエル政策を堅持するアメリカも，国際世論を無視できず，イスラエルに自制を求める政治・経済的圧力を掛け始めていた。

だが，アメリカが「9. 11」への報復としてアフガン攻撃に訴えたことで，アメリカはイスラエルを牽制する影響力も失った。アメリカのアフガン攻撃で，イスラエルはパレスチナ人への過剰報復に“お墨付き”を得る形となった。イスラエルは戦車隊で占領地諸都市に侵攻したり，空爆を繰り返したり，暫定自治政府の最高指導者であるパレスチナ解放機構（PLO）アラファト議長を監禁状態に置くなど，ほとんど無制限の軍事作戦を続けている。こうした情勢下，「イスラエルと共存するパレスチナ人のミニ国家を建設する」というアラファト構想は，パレスチナ人の間でも説得力を弱め，和平への展望を失いつつある。

### 〈チェチェン紛争を煽る〉

ロシアのプーチン政権も「9. 11」以後，連邦からの独立を目指すチェチェン共和国（人口の大多数がイスラム教徒）の武装組織に対し，容赦ない鎮圧作戦に踏み切っている。欧州諸国などから「非人道的」と批判されていたチェチェン鎮圧作戦も，ブッシュ政権が「テロとの戦い」を宣言したことで，“公認”された形である。その反発として，2002年10月には，チェチェン武装勢力による

モスクワの劇場占拠事件が起こり、100人以上の死者を出すことにもなった。

### 〈ピューリタニズムという底流〉

「9. 11」以後の国際情勢を見守る中で、筆者は、こうした危機の連鎖と拡大は、冷戦後は唯一の超大国となったアメリカが、自国の国益や安全保障上の問題を国際社会の普遍的な大義として絶対化する思考・行動パターンから抜け出せないことに起因すると、強く感じた。そして、こうした思考パターンが、アメリカ建国の経緯のなかで通念化した固有の価値観、とりわけ、（神から新世界を賜ったという）選民意識を建国の力の糧としてきたピューリタニズムの価値観、使命感に根ざしているのではないかと、強く感じ始めた。

17世紀、カルヴァンを信奉するイングランド国教会の改革派たちは、国教会の抜本的改革を主張したが、主張は容れられず厳しい弾圧を受けたため、アメリカに渡り、新大陸で「神の国」を実現しようと試みた。キリスト教への敬虔な信仰と勤勉を尊ぶ彼らは「ピューリタン（清教徒）」と呼ばれ、アメリカ建国の精神的支柱となった。

彼らは、アメリカ植民者を搾取する英国に対し「幸福を追求する基本権（神から与えられた自然権）」を主張する「独立宣言」を掲げて対英戦争を戦い抜き、「人々が神のもとで平等な」民主的法治国家を築いた点で、人類史に輝かしい足跡を残した。

その一方で、「自分たちが神に選ばれて新大陸を与えられた」との選民意識を抱き続け、先住民のインディアンを蔑視し、黒人奴隷制も正当化し、（自分たちピューリタンが「善」だとする宗教的信奉から）対抗者を「悪」と決めつける偏狭な価値観や、自己中心的な思考パターンに陥るといって、ネガティブな側面も見逃せない。

その後、アメリカにさまざまな国からの植民が続いたが、「WASP<sup>3)</sup>」という

---

3) White Anglo-Saxon Protestant の略称

語で表現されるように、ピューリタニズムは、現代でもアメリカ社会を主導する価値観となって、内政、外交にも反映されていると、筆者は分析する。

### 〈ポスト冷戦の特殊状況〉

アメリカがイスラム過激派や「悪の枢軸」に対して強硬姿勢を貫こうとしている要因としては、無論、他にもいくつか挙げられよう。

冷戦期には、米ソが圧倒的な核戦力を保有し、第三世界の諸国は米ソいずれかの軍事力や核のカサに庇護されていた。この時期にも新たに英、仏、中が核保有国に加わり、さらにイスラエル、インドなどの“核疑惑国”も生まれはしたが、核をはじめとする大量破壊兵器の拡散問題は現在ほど深刻ではなかった。

ところが、冷戦の終結、ソ連邦の解体(1991年12月)で、状況は一変した。ソ連邦を継承したロシアは、ソ連が庇護していた国々を援助し、統率する必要性も、能力も失った。朝鮮戦争以後も(韓国が休戦協定への調印を拒んだことから)国際法上でも韓国、日本などと敵対関係にある北朝鮮は、冷戦終結後は孤立化し、国民が飢餓に瀕するほどの経済困難に陥る中で、自力による安全保障策を模索せねばならなかった。その結果、核開発こそが“切り札”と考えるに到ったのも、むしろ当然の流れと言えよう。核兵器開発計画が国家防衛の支えとなり、同時に「忘れられた国(forgotten land)」にアメリカや日本の目を向けさせて孤立状態から抜け出す可能性をもたらすと考えたのである。

こうした国は、北朝鮮だけではない。また、アル・カーイダも核開発を試みていたとの証言もある。このような、大量破壊兵器が限りなく拡散しかねない新情勢をアメリカが重大視するのは、十分に理解できる。

イラクの場合は、冷戦末期からサダム・フセイン政権がソ連の軍事顧問団を迎え、石油輸出による財源を頼みに大量破壊兵器の開発を試み、「中東の軍事大国」を目指していた。しかも、冷戦後はソ連(ロシア)の軍事的監視や制御から開放され、核開発、軍事行動にもフリーハンドを得た。イラン・イラク戦争(80~88年)の時期には、一時、アメリカと接近したが、イラクが隣国ク

ウェートに侵攻して湾岸危機を招いた“前科”もあり、国際社会がイラクの動向を懸念していることは確かである。

以上のような、新たな危機をはらんだ国際情勢を迎え、唯一の超大国として残ったアメリカに、国際秩序を維持する重い責務が生じた点も見逃せない。冷戦後に起こった旧ユーゴスラビア地域の諸紛争で、欧州諸国も国連も停戦を実現させる力量を持たず、最終的にはアメリカの出番となった。アメリカが、いささか手荒な手法で和平を“強制”し、一応の解決をもたらした。このように、現在、国際社会が直面する大量破壊兵器拡散の危機や、反米欧的な国家、組織の危険な活動に対処するには、アメリカの力量に大きく依存せざるを得ないのは事実である。

しかし、だからこそ筆者は、アメリカがアメリカ固有の価値観を世界普遍的価値観のごとく主張し、対抗勢力を絶対悪と決め付けて武力に訴える手法に、危惧を抱くのである。アメリカの価値観や思考・行動パターンは、イスラム世界、いや、欧州世界ですら納得しにくい偏狭さ、筆者に言わせればアメリカ固有の（ピューリタニズムを出自とする）価値観に縛られている点を、念頭に置かねばならないと考える。

### 〈流動する国際世論〉

この論文を執筆している間にも、イラクに対応する国際情勢は、めまぐるしく動いている。2003年2月中旬、アメリカの対イラク攻撃に賛成し、英軍参加を約束している英ブレア労働党政権のお膝元・ロンドンで史上空前の20万人反戦デモ（主催者側発表）が行われ、他の欧州諸都市でも「ベトナム反戦以来」といわれる大規模な反戦デモが行われた。米ブッシュ政権にとっては、思わぬ誤算だったろう。アメリカ国内でも、これまでイラク攻撃に反対するデモは各地で行われているが、反戦気運が西欧のような高まりを見せ、ブッシュ政権の支持率が急減することにでもなれば、ブッシュ大統領も対イラク戦略を変更せざるを得なくなるかもしれない。

こうした、極めて流動的な情勢を迎えたため、筆者は、この論文を完結させるのは、いかにも冒険的に過ぎる考え、論文を上・下に分けて、すでに書き終えている論文の前半部分を、まず発表することにした。

この論文(前編)では、「9. 11」事件以後に、米ブッシュ政権が打ち出し、強行した政策と、これが招いた波紋について、複雑な利害関係や歴史的背景にも言及しながら点検したい。そして、イラク問題については、ある程度、流れが定まった段階で執筆したい。その際に、ブッシュ政策に顕在化している、アメリカ的価値観のネガティブな側面、とりわけ、独善に陥りやすいアメリカ・ピューリタニズムの価値観、世界観について、アメリカ建国史を遡って詳しく論じたいと考える。

## 第一章 「文明の戦い」に結束したアメリカ

### 〈「9. 11」の衝撃〉

2001年9月11日朝(現地時間)、米ボストン、ニューアーク、ワシントンDCを飛び立った4機の国内線旅客機は、離陸後30分後には、イスラム過激派(イスラム原理主義)グループとみられる男たちによって乗っ取られた。各機のハイジャッカーには大型機の操縦訓練を受けたものがおり、操縦桿を奪うと、旅客機を巧みに操って、2機はそれぞれ、アメリカ経済繁栄を象徴するニューヨークの「世界貿易センター(WTC)」ノースタワーとサウスタワーに体当たりした。1機はワシントンのペンタゴン(米国防総省)に突っ込んだ。残る1機は、乗客たちの決死の抵抗に遭って、ペンシルベニア州の無人地帯に墜落した。

離陸後まもない、気化燃料を満載した大型機による自爆テロは、巡航ミサイルをも凌ぐ破壊力を証明した。WTCの超高層ビルは、凄まじい衝撃に続く燃料爆発の高熱により、50分後には融解して崩れ落ちた。この衝撃で、周囲のビルも倒壊した。予想外のビル群倒壊で、消防士たちも災害に巻き込まれ、3,000人近い死者<sup>4)</sup>を出すことになった。



冷戦後は世界唯一の超大国となったアメリカの経済、軍事中枢が“大型有人巡航ミサイル”のテロ攻撃を受け、真珠湾攻撃の際の犠牲者を上回る死者を出した。しかも、そのライブ映像が、衛星テレビシステムによって世界中に流れ、その後、繰り返し放映されたことも、事件の衝撃を極度に高めることになった。

### 〈アメリカ国民とブッシュ政権の反応〉

アメリカ合衆国は、人口2億8,000万人の約75%を占める白人も、出身地はさまざま、さらに黒人、アジア系、ユダヤ系、アラブ系人などで構成される多民族国家だ。だが、有事には強い愛国心のもとに結束する歴史を持つ。

「9.11テロ」を報じたCBSのテレビキャスターは「もうひとつの屈辱の日 (another day of infamy)」と表現した。日本軍の真珠湾奇襲攻撃（1941年12月）を受けた翌日、ルーズベルト大統領は「屈辱の日」という表現で国民の愛国心を奮い立たせた。テレビキャスターは「9.11」を“パールハーバーの再来”と表現したのである。

ちなみに、ルーズベルト演説は次のように結んでいる。「この計画的侵略に打ち勝つまでにどれだけの年月がかかろうと、アメリカ国民は、正義の力によって、完全な勝利を戦い取るだろう<sup>5)</sup>」。

「9.11」の夜、ブッシュ米大統領はテレビ演説で「今日、多くの同胞市民と我々の生活様式、そして自由そのものが一連の計画的な殺戮テロの攻撃にさらされた」「情報機関、法執行機関の持てるすべてを投入して責任の所在を明らかにし、裁きを受けさせるよう指示した」と語り「今日は、あらゆる層の全てのアメリカ人が正義と平和を守る決意で結ばれた日だ」と表明した。

12日付けニューヨークタイムズ紙の社説の見出しは“The War Against America (アメリカに対する戦争)”であった。

4) 事件当初は死者5,000人以上と推定されたが、1周年追悼式典では「死者、行方不明者を合わせ2,801人」と発表され、全員の氏名が読み上げられた。

5) “No matter how long it may take us to overcome this premeditated invasion, the American people in their righteous might will win through to absolute victory.”

12日、ブッシュ大統領も「テロを超えた戦争行為である」と、テレビや新聞と共通の認識を表明した上で、さらに「これは正義と悪との戦いであり、正義は勝利する」との声明を出している。大統領が、「アメリカに対する戦争」を「正義と悪との戦い」と定義づけたことは、アメリカ中が悲しみと怒りに包まれていたこの時点では、あまり論理的飛躍を感じさせず、アメリカ国民はもちろん、私たち日本人にも共感を与えた。

演説直後にワシントンポスト紙とABC放送が共同で行った世論調査（14日発表）では、大統領支持率は「9.11」以前の支持率を31ポイント上回る86%に跳ね上がった。（「9.11」以前の世論調査では、野党の民主党への支持率がブッシュ大統領の与党・共和党を上回っていた。）

「9.11テロ」が、これまでも反米テロを重ねてきたウサマ・ビンラディン率いるイスラム過激派テロ組織「アル・カーイダ」によるもので、この組織がアフガニスタンを拠点にしていると、ほぼ断定的に公表されると、アメリカ国内は報復への世論が圧倒的となり、国内は星条旗で埋め尽くされた。反戦歌の放送は自粛(?)され、国内のヒステリアじみた空気を皮肉った軽いジョークさえ、非難の一斉砲火を浴びた<sup>6)</sup>

こうした好戦的な空気が政府主導で作られたのか、視聴率アップのためにテレビなどが煽ったのかは判定しがたいが、民主国家でありながら付和雷同的なコンフォーミズム (conformism) に陥りやすい、アメリカ社会の特徴とも言えよう。（アメリカのコンフォーミズムについては後編で取り上げたい。）

テロと対決するための「武力行使承認法」が9月14日に上下院の全会一致で可決された時点の米国内の各種世論調査は、ブッシュ政権支持がいずれも80%以上、議会の法案採決支持が90%以上を占めた。CBCの調査では「議会決議では不十分で、宣戦布告すべきだ」との意見が62%を占めている。

6) たとえば9月17日のABC深夜番組で、コメディアンビル・マー氏が「かつて200マイルも離れた所からミサイルを撃っていた我々の方が臆病者だった。飛行機ごとビルに突っ込むのは臆病な行為ではない」と語ったことに激しい抗議が殺到し、マー氏は謝罪表明している。

### 〈文明の戦い？〉

テロ発生直後の大統領声明で、アメリカに対する攻撃が「正義と悪との戦い」と表現されたのが、単なる修辭的なものでなかったことは9月20日、大統領が上下院合同会議で行った演説で明確となる。

大統領はこの演説で①同時テロはビンラディンがアフガニスタンを本拠地として組織した国際テロ機関「アル・カーイダ」による犯行であると断定して、②「テロに対する戦争」を宣言し、③「テロを支持、支援する国家もアメリカの敵とみなす」と言明し、④「国際テロに対する文明の戦い」と“定義”づけた。

またこの演説で、「過去136年にわたり、1941年のある日曜以外は、戦争は外国の地でのものだった」と、国内世論に乗って“パールハーバーの再来”を強調した上で、アメリカの「持てる力のすべて」を投入した「これまでのすべての戦争と異なる長い戦争となることを覚悟しなければならない」と、前述のルーズベルト演説と酷似した表現で国民の奮起を促し、かつての大統領たちが危機に際して“祈り”の形式を用いたとおり「我々の前途に神が英知を与え、米国を見守ってくれますように」と結んでいる。

その後の4週間、ブッシュ大統領はじめ米高官たちは、欧州、ロシア、中国、日本、中東、アジア諸国を歴訪して「国際テロに対する文明の戦い」への協力を求め、同年10月7日（日本時間8日未明）、英軍の参加も得てアフガニスタンへの大規模な空爆に踏み切った。「不朽の自由」作戦と命名された。

アフガニスタンは、イスラム原理主義者、オマル師を最高指導者とするタリバーンが実効支配していた。ビンラディンはオマル師と極めて親しい関係にあり、オマル師の協力のもとで国際テロ組織と称されるアル・カーイダを編成、強化していた。アメリカは、タリバーンを支援してきたパキスタン政府を通じてオマル師に対しビンラディン引渡しを要求したが、オマル師は「イスラム法廷で裁くのでない限り引き渡すことはできない」と拒絶し続けたため、「テロリスト支援国は敵とみなす」との前述の宣言を根拠として、アフガニスタン攻撃に踏み切ったのである。

だが、米国民の熱狂的支持によって決行された「不朽の自由」作戦、ブッシュ大統領が「テロに対する文明の戦い」と定義付けて行った小国に対する軍事侵攻は、果たして国際政治を平和へと導き得る選択だったのだろうか。

筆者は無論、突然の大量殺戮テロを蒙った米国民と悲しみを共にする者であるし、非道なテロの犯人たちは厳しく裁かれなければならないと考える。と同時に、アメリカが選んだ選択肢は、サミュエル・ハンチントン氏が冷戦以後の最大の危機要因として警鐘を鳴らしていた「文明の衝突」<sup>7)</sup>をドロ沼化させかねないと、憂慮するのである。

東西のイデオロギー対立が終わり、冷戦が終結すると同時に、とりわけ社会主義への信奉が崩れた「東」の地域は、イスラムが（同時にキリスト教も）復権し、過激なイスラム政治運動が各国の政権を脅かし、実際に幾つもの深刻な地域紛争が起きている。旧ソ連の「ナゴルノ・カラバフ紛争」、ロシア連邦内の「チェチェン紛争」、旧ユーゴの「ボスニア紛争」「コソボ紛争」…。これら全てが、イスラムとキリスト教の国家間（もしくは地域間）の衝突である。このようにイスラムが復権しキリスト教圏との軋轢が表面化している時期に、ブッシュ大統領は（イスラム過激派の）テロに対して「総力を挙げて戦う」と宣言し、タリバーン殲滅後はイスラム国家・イラクのサダム・フセイン政権打倒のための総攻撃に走ろうとしている。（おそらく8割方、この論文が活字となった時点では、イラク攻撃は行われているだろう。）

ここで、2つの問題点が指摘されよう。

ひとつは、「アメリカの戦い」を「文明の戦い」と普遍化し、「不朽の自由」作戦という命名に象徴されるように、“絶対善”として正当化して、世界の多くの地域を戦闘に巻き込もうとしている点だ。もう一つは、かつては国際法上の基本原則とされていた「国家主権の尊重」が、いとも簡単に無視されている点である。

---

7) サミュエル・ハンチントン、鈴木主税訳『文明の衝突』、集英社、1998.6

### 〈新・制限主権論〉

まず、後者の問題点について、簡略に整理しておきたい。

かつて、冷戦期の1968年、東の陣営に組み込まれていたチェコスロバキアで、共産党一党支配を終わらせようとする民主化運動「プラハの春」が高揚した際、ソ連は大戦車隊による軍事介入でチェコ民主化の芽を摘み取った。当時のブレジネフ・ソ連共産党書記長は「社会主義圏共通の利益のためには、一国の主権は制限される」という趣旨の「制限主権論」（ブレジネフ・ドクトリン）で介入を正当化しようとした。この「制限主権論」は、当然ながら、西側の激しい非難を浴びた。

かつて、欧州の悲惨な「30年戦争」を終わらせた1648年のウェストファリア条約でフランス王とその同盟者たちは、戦争を繰り返さないために、ドイツ、ハンガリーなどと「互いに内政干渉しない」との約束を交わした。この国家主権尊重の精神は、欧州で通念化し、第2次大戦後の国際秩序を築くために作られた国連の根幹的な原則ともなってきた。それゆえ、ブレジネフ・ドクトリンは「国際法に背く詭弁」だと非難されたのである。

だが冷戦後、前述したような深刻な民族紛争や内戦が続くと、国連での論議でも、国家主権はあまり絶対視されなくなった。1国内で少数民族が虐殺されるなどの非人道的行為を「放置できない」との国際世論が多数派を占めるようになった。新ユーゴ連邦セルビア共和国のコソボ州でアルバニア人に対する残虐行為が伝えられると、国連安保理は1999年6月、NATOなどによる軍事介入を要請する決議を行った。国家主権尊重の原則は崩れはじめ、今回のように、アメリカがアフガニスタンやイラクの主権を無視しやすい、いわば「ポスト・ウェストファリアの世界<sup>8)</sup>」へと導かれている。“国際政治のボーダレス化”現象である。従って、アメリカが他国の主権を尊重しなくなった点だけで、アメリカを非難できない時代になっていることは、認めねばなるまい。

---

8) アルビン&ハイディ・トフラー、読売新聞、99.11.7（1面朝刊「地球を読む」）

筆者が重視するのは、前者の問題である。つまり、「アメリカに対する攻撃」が「文明に対する攻撃」と言い換えられて普遍化され、ブッシュ政権が「テロに対する文明の戦い」に国際的同意を取り付けたかの体裁を作り、報復攻撃に持ち込んだ点である。

### 〈「一国主義」から「国際主義」への急転換〉

ここで忘れてならないのは、「9. 11」事件の前日まで、米ブッシュ政権が国益優先主義を堅持し、「国際協調を欠いた『一国主義 (unilateralism<sup>9)</sup>』と各国の批判を受けていた事実である。具体的には①地球温暖化防止のための京都議定書への不参加、②他国の核戦力、核抑止力を弱体化、無力化させるとして核保有諸国が反発している「ミサイル防衛」計画の推進、③全面的核実験禁止条約 (CTBT) 批准拒否などが挙げられていた。

そのブッシュ政権が、「9. 11」以後、テロと戦うための国際的連帯を唱える「国際主義」に一転したのである。確かに、超大国アメリカへの脅威は、国際社会への脅威に繋がることは認めるにしても、「文明のための戦い」だと、絶対的正当性を主張するに到っては、論理を超えた、一種の宗教的「原理主義」を感じさせる。これを筆者は、アメリカ建国以来のアメリカ社会の精神的支柱となってきたピューリタニズムの、ネガティブな側面が表面化したものと捉える。

アメリカがなぜ凶暴な同時テロの標的になったかという点について、ブッシュ大統領は、アメリカの外交政策との関連を国民に説明していない。

「9. 11」直後のテレビ演説では「アメリカが標的にされたのは、我々が世界で最も輝く自由と機会のかがり火だからだ」と説明した。その後の上下院合同会議では「彼らは、民主的に選ばれた政府を、宗教や言論、選挙・集会の自由を憎むのだ」と述べている。アメリカ人の多くが（各種世論調査でも）「ア

9) “unilateralism” は、従来「一方的軍縮論」を意味する語として多用されてきたが、最近（特にブッシュ政権の）国際協調より国益を優先させる「一国主義」を指す“流行語”となっていた。

アメリカの繁栄を妬んだ犯行」といった認識にとどまっているのは、ブッシュ大統領に大いに責任があるといえよう。「犯罪を裁く際には、犯行の動機をつまびらかにする」という、“国際的”常識が、欠落している。

ブッシュ政権が、国民の結束を求めたい時に、事件の複雑な背景説明をしたら、熱している世論に冷水を浴びせることになりかねない。大統領支持率にも影響しよう。絶対善と絶対悪との戦いという、単純な図式を示したのは当然の対応だと考える人もあろう。だが、「世界の警察官」として国際秩序を守る使命を担っているアメリカの場合は、大いに問題ではなからうか。

「9. 11」テロの首謀組織とされる「アル・カーイダ」のスポークスマンは、事件から約1か月後の10月9日に発表した声明<sup>10)</sup>で「イスラム諸国民の苦しみは80年以上続いている。パレスチナ人はユダヤ人とシオニストの占領下に置かれてきた。アラブの地は冒瀆され、富が奪われている」「米国と同盟国が殺人を犯しているのにテロリストと呼ばれず、その被害者が報復するとテロといわれる。これは容認できない」「米国は、イスラムの土地を離れ、イスラエル支援とイラク封鎖を中止するまで、戦いが米国内で続くことを知らねばならない」と、超大国アメリカの中枢部に対する同時テロに訴えた理由づけをしている。

無論、この声明で、アメリカ市民に対する大量殺戮が是認されるとは考えないが、アフガン大空爆（一部は地上作戦）に踏み切ったブッシュ大統領や、この決断を熱狂的に支持したアメリカ国民が、アル・カーイダ側の声明にあるような歴史観や価値観がイスラム世界に存在することを、いくらかでも知っていたか、疑問を抱かざるを得ない。

また、アメリカ軍が殲滅作戦を行ったイスラム原理主義勢力・タリバーンに対して、（ソ連軍のアフガン撤退に続いたムジャヒディーン同士の内戦を平定させるため、）米CIAがパキスタン政府とともに強力なてこ入れをしていたの

---

10) 『読売新聞』2001.10.11

は、いまや“公然の秘密”であり、つまりはアメリカ政府の政策判断の誤りによる「身から出た錆」ともいえるのだが、こうした事情も、アメリカ政府が国民に“情報開示”しなければ、健全かつ賢明な世論形成は期待できまい。

「9. 11テロ」の首謀者とされるビンラディンは、彼のテロ組織アル・カーイダがアフリカの米大使館爆破などのテロを続けてきた理由として、(湾岸戦争以後,) アメリカがイスラムの2大聖地のあるサウジアラビアに軍事拠点を置いて、イスラム国家イラクを攻撃していることが許せないと強調してきたが、前述のアル・カーイダ声明は、パレスチナ紛争においてアメリカがイスラエルに加担していることへの非難に力点を置いている。テロを正当化するための口実に過ぎないとしても、アラブ世界、イスラム世界にアピールすることは事実である。それほどに、パレスチナ情勢は重大な(アラブ世界にとっては絶望的に近い)状況に陥っているのである。

#### 〈「ダブル・スタンダード」への批判〉

筆者は1973年の第4次中東戦争以後、10数回にわたり、新聞社の特派員としてイスラエルとその占領地の取材を重ね、イスラエルとパレスチナ人との流血、敵対感情の深刻さを目撃した。この敵対関係は、1948年、アラブ世界の只中にユダヤ国家イスラエルが建国されて以来の宿命的な関係だが、第3次中東戦争(1967年)以後、イスラエルがパレスチナ人の住むヨルダン川西岸、ガザ地区の占領を続け、パレスチナ人の警察権まで奪って武力支配してきた。こうした経緯から、イスラエルが国際法上容認され得ない抑圧者であると判断するのは、筆者だけではあるまい。

そのイスラエルをアメリカは、全面支援し続けてきた。中東紛争が根本解決の道から逸脱し、状況が年毎に悪化してきた最大要因は、調停役のアメリカが中立の立場とは程遠く、イスラエルを道義的に批判しにくいパトロン役だった点にあると言わざるを得ない。イスラエルとの4回にわたる戦争で挫折感だけが残ったアラブ世界が、概ね反米感情を抱いている事実は否定できない。民主



主義国のリーダーを自認するアメリカは、人権尊重を米外交の原則に掲げ、中国の天安門事件（1989年4月）とその後の対応を人権侵害と強く批判し続けたし、前述の「コソボ紛争」にも人権擁護のためだとして主権国家・新ユーゴ連邦に武力介入している。そのアメリカが、イスラエル政府のパレスチナ被占領地住民に対する人権抑圧を黙認していることには（人権問題の）「ダブル・スタンダード（二重基準）」との国際的な批判が続いている。こうした諸事実を想起しただけでも、ブッシュ大統領の「善と悪との戦い」といった定義には、頷き難い。

アメリカの高名な言語学者で、アメリカ社会に対する辛口な批評家としても知られるノーム・チョムスキー氏は「9.11事件」から1週間後、伊「マニフェスト」紙に次のように語っている<sup>11)</sup>

「9月11日の残虐テロはパレスチナ人にとって破壊的な一撃だった。パレスチナもイスラエルもそれを直ちに認めた。イスラエルはパレスチナ人を誰はばかることなく叩き潰す『機会の窓』が開いたことで大喜びしている。9月11日のテロ後、数日のうちに、イスラエルの戦車がパレスチナの都市ジェンニ、ラマラ、初めてジェリコに侵入し、数十人のパレスチナ人が殺された。パレスチナ人に対するイスラエルの鉄の箍が、予想通りにきつく締まった。またもやエスカレートする暴力の悪循環という世界中でおなじみの力学が作動している。」

チョムスキー氏のこの指摘は、米英によるアフガン空爆開始以前のものである。「9.11」以前から、パレスチナ側の「インティファダ（アラビア語で決起の意）」自爆攻撃テロに対し、イスラエル側はテロ指導者の「暗殺政策」を公然と打ちだし、アメリカから供与された攻撃用ヘリコプターやミサイルまで使用して暗殺作戦を進めていた。米英のアフガニスタン空爆開始後には、テロ指導者の住居に1トン爆弾を投下<sup>12)</sup>するまでに、報復をエスカレートしている。

11) ノーム・チョムスキー、山崎淳訳、『9.11—アメリカに報復する資格はない！』文芸春秋、2001.11

アルカーイダがパレスチナ紛争を引き合いに出して対米テロの正当化を試みたことは、世界の関心をパレスチナに向けさせる効果はあったにもせよ、チョムスキー氏の指摘するように、イスラエルがパレスチナ人を徹底弾圧する絶好の口実を与えてしまった。

しかもアメリカは（国際世論を気にして）、イスラエルの過剰報復をたしなめる素振りは見せながら、自らが過剰報復と批判されるアフガン大空爆に踏み切ってしまった。これにより、アメリカはイスラエルを抑制する資格と能力を失ったのである。

アメリカは反タリバーン勢力「北部同盟」を支援する形でタリバーン拠点を空爆し、タリバーンが首都カブールを放棄した後は、地上部隊も投入してアルカーイダ撲滅とビンラディン狩りを試みたが、(2003年2月末現在)、ビンラディンもオマル師の行方もつかめていない。アメリカの威信をかけて発足させたアフガン暫定政権も、副大統領の暗殺、大統領の暗殺未遂事件が起きるなど<sup>13)</sup> 諸部族が平和共存する環境を作り出すのは困難な状況にある。

## 第二章 タリバーン殲滅以後のブッシュ戦略

### 〈「悪の枢軸」国家という名指し〉

タリバーン政権が壊滅し、アフガン情勢が一段落を見せた2002年1月29日、ブッシュ大統領は、この年の施政方針を表明する一般教書演説で、世界各地でのテロ組織掃討に向けた決意を強調するとともに、さらに“新たな敵”として北朝鮮、イラン、イラクの3国を「悪の枢軸」と名指しし、「テロリストを裁きかけ、化学、生物兵器や核兵器を求めるテロリストや国家が、米国や世界を脅かすことを許さないという、2つの目標を米国は不動の信念を持ち辛

12) イスラエル軍は2002年7月23日、過激イスラム組織ハマスの幹部殺害のため1トン大型爆弾を使用、子供9人を含む15人が死亡、150人以上が負傷する惨事となった。1トン爆弾使用については、イスラエル側各メディアが最初に報じた。

13) 2002年7月、カディール副大統領がカブールで暗殺された。同年9月初旬にはカルザイ大統領にアフガニスタン兵が発砲、大統領警護の米兵が犯人3人を射殺した。

抱強く達成する」と言明した。

「悪の枢軸」と名指しした理由として、北朝鮮は「国民を飢えさせる一方で、ミサイルと大量破壊兵器で武装しつつある国家」、イランは「大量破壊兵器の所有を目指し、テロを輸出している」し、イラクは「この10年間、炭そ菌や神経ガス、核兵器の開発を企んできた」からだと説明した。

この一般教書演説の直前に公表された米ワシントンポスト紙とABCテレビ共同の世論調査では、ブッシュ政権への支持率は景気低迷にもかかわらず83%を記録し、「反テロ戦争の遂行」には88%が支持を表明していた。国際テロ組織や反米国家への対決姿勢を強めさえすれば、国民が大統領を喝采する雰囲気は依然、続いていた。

名指しされた3国が、ブッシュ大統領の言う通り、それぞれ国際社会に脅威を与える要因を持っていることは事実である。だが、あえて「悪の枢軸」と、極度に刺激的、敵対的な表現で決めつけ、これら3国の脅威を力づくでも排除すると宣言したのは、筆者の言う、アメリカ建国以来の伝統的政治パターンであると同時に、国内世論に“悪乗り”した危険な挑発行為だったのではなかろうか。これら3国が国際的不安を与えている背景を熟慮したうえでの戦略とはみなし難い。

### 〈孤立国家・北朝鮮〉

北朝鮮について言えば、同国は前述したように、朝鮮戦争の休戦時、韓国が休戦協定調印を拒否したことなどから、日本はじめ韓国と友好関係にある国々と国交もない、敵対的で不安定な関係が続いている。しかも、冷戦後、ソ連（ロシア）からの援助も失い、経済的窮乏と国際的孤立が深まった。そのために、軍事独裁による支配体制を強化することで国内統治に努め、安全保障上でも、経済的援助を引き出すためからも、核や長距離ミサイルの開発を急いでいる。

その北朝鮮に対し、韓国は特に金大中の大統領就任（98年2月就任）以来、両国の対話を深め、経済支援などによって緊張関係を解こうとする「太陽政策」

を採り、これを契機に日本も、国交正常化交渉によって北朝鮮との不安定な関係を改善する政策を推進し始めていた。アメリカは、韓国とは対照的な“こわもて”政策を採ってきたものの、韓・日・米ともに、KEDO（朝鮮半島エネルギー開発機構）などの共同作業により北朝鮮を国際社会の枠組みに取り込むという政治戦略では一致していたはずだ。こうした文脈から考えると、ブッシュ政権が北朝鮮を「悪の枢軸」の筆頭に掲げたことは、得策とはみなし難い。北朝鮮は、当然、このブッシュ演説を強く非難した。また、その後の「米朝枠組み合意」破棄へと繋がることにもなった。

#### 〈イランはいまだ「危険な国」なのか…〉

イランのイスラム政権に対しては、アメリカ国民、アメリカ政府にホメイニ革命当時の悪夢が、いまだ焼きついているようだ。

アメリカが強力に肩入れしていたパーレビ王政が1979年1月、イスラム・シーア派革命によって倒され、まさに「イスラム原理主義」のホメイニ政権が誕生した。ホメイニ師はアメリカを「大悪魔」と呼び、同年11月にはホメイニ支持派学生団がテヘランの米大使館を襲って米外交官ら52人を人質にした。この事件は、アメリカに耐え難い屈辱感を残した。

また、当時のホメイニ政権は、米欧帝国主義に対するイスラム復権のための「ジハード」をイスラム世界に呼びかけた。「革命の輸出」である。シーア派独特の強烈な殉教精神は、現在、世界で頻発している「自爆テロ」の“元祖”でもあり、1983年10月には、ホメイニ師の息のかかったイスラム過激組織・ヒズボラ（「神の声」の意）が、レバノンの首都ベイルートに駐留中の米海兵隊兵舎と仏軍司令部に爆弾を満載したトラックで自爆テロを行い、300人近い死者を出した。多大な人的損害もさることながら、欧米的な死生観や価値観とは異なる自爆による「ジハード」は、アメリカ社会に衝撃を与えた。こうしたホメイニ時代のイランが、いまだアメリカ人の記憶に焼き付いているのだろう。

だが、ホメイニ師の死去（89年6月）によって、シーア派のテロ活動は下

火となり、イラン内政も紆余曲折を辿りながらもホメイニ主義からプラグマティックな外交、内政の民主改革への道を歩んでいる。残される懸念として「核疑惑」はあるが、これも北朝鮮ほどの切迫した脅威とはいえない。

イランは今回の米英によるアフガン攻撃の際も、アフガニスタン国内のシーア派支援という立場もあるが、陰に陽に米英に加担した。2003年1月下旬に東京で開かれた「アフガン支援会議」では5年間で6億ドルを拠出すると声明して参加諸国を驚かすほどの国際協調姿勢を見せている。イラクなどアラブと民族的にも異なり、サダム・フセインに仕掛けられたイラン・イラク戦争(1980-88年)を戦ったイランを、イラクとまとめて「悪の枢軸」呼ばわりするのは、過去に縛られた非現実的かつ米国に不利益な外交戦略とみなさざるを得ない。

アメリカは、イランのイスラム政権と敵対関係を持つに至った米中東外交の歴史を振り返るべきだろう。

民族主義者として知られるモハンマド・モサデクが1951年、首相に選出されるとまもなく、彼は、政治、経済的に英国からの主権を確立する目的で、イラン石油産業を牛耳っていたアングロ・イラニアン石油会社の国有化を宣言した。これに対しモサデク政権打倒に動いた主役は、イギリスではなくアメリカで、(石油権益獲得の狙いとされているが、)イランの共産主義化を阻むという大義を掲げて内政介入を行い、58年夏、CIAが画策したクーデターでモサデク政権を転覆させた。アメリカはその後、パーレビ国王の親政を強力にバックアップし、国王は脱イスラム化による近代化の「白色革命」を進めて、抵抗するイスラム勢力を徹底弾圧した。イスラム・シーア派の反米感情は、もともと在ったわけではなく、アメリカの内政干渉と「白色革命」擁護によって培われてしまったのだ。米欧キリスト教社会の価値観を(知ってか知らずか)国益と連動させてしまう“アメリカ原理主義”からの脱却こそが、イランとの緊張を解く最善の策と気づくべきだろう。

### 〈サダム・フセイン打倒は有益なのか…〉

ブッシュ政権が武力行使の矛先を向けたのは、「悪の枢軸」3国の最後に掲げたイラクだった。ブッシュ政権は、すでに「9.11」以前から、サダム・フセイン政権が大量破壊兵器開発を加速していることなどを理由に大規模なイラク攻撃の必要性を訴えていたが、一般教書演説後は、武力行使に支持を求める外交活動を精力的に展開した。

同年10月7日、ブッシュ大統領は「イラク問題に関する主要演説」を行い、イラクが①核開発を再建しており、②マスタードガスなどを生産し、③イスラエル、トルコなどを射程内に入れるミサイルを所持し、④テロ組織「アル・カーイダ」などに生物・化学兵器をテロリストに渡す可能性がある」と指摘し、国連に対し武力行使容認決議案の採択を求めて「フセイン体制転覆が最も有効な政策だ」と言明した。大統領演説を受けて、米上下両院は数日後には、大統領に対しイラク武力行使の権限を付与する決議案を賛成多数で可決した。

アメリカの強硬姿勢に批判的だったフランス、ロシア、中国も、最後にはアメリカの説得に応じ、同年11月8日の安保理で、イラクに対し大量破壊兵器などの廃棄を求める決議1441が全会一致で採択された。

この安保理決議は、イラクが国連や国際原子力機関(IAEA)の現地査察を再三妨害し、98年には両組織への協力を停止してしまったことを非難し、イラクが両機関の現地査察を無条件に受け入れるとともに、大量破壊兵器など開発計画の全容を申告するよう要求し、これが「最後の機会」と警告したものだ。

追い詰められたイラクは、「アメリカが攻撃すれば徹底抗戦する」と強気の構えを見せながらも、同月13日、「その『ひどい内容』にもかかわらず、自国民に危害を及ぼさないため」として、安保理決議に応じ、この月のうちにイラクに対する国連とIAEAの現地査察が始まった。しかしアメリカは、イラクが安保理決議を遵守する可能性は少ないとの判断から、兵員20万を超える大規模な実戦配備を進め、イギリス政府も戦闘への参加を表明した。

しかし、アフガン攻撃の際とは異なり、アメリカの対イラク強硬姿勢に対す

る国際世論の反発や批判は強かった。

ドイツのシュレーダー首相（社民党）は、すでに02年9月の総選挙で、ドイツがNATO主要メンバーであるにもかかわらず、「イラク攻撃には兵も金も出さない」と公約して社民党を勝利に導き、首相再選（同年10月）を果たした。当時は、同首相の反戦姿勢が欧州内で突出していたため「ドイツは孤立化するのではないか」とささやかかれていたが、その後、ロシア、フランスがイラク攻撃に反対する姿勢に傾き、「最後まで国連査察委やIAEAの査察による（大量破壊兵器）武装解除に期待すべきだ」と主張した。

こうした情勢下、イラクは現地査察に対して実力行使による妨害は避けて査察に協力するポーズをとり、12月7日には、大量破壊兵器開発に関する1万2,000ページの申告書を国連に提出した。

一方、ブッシュ大統領は03年1月28日の一般教書演説で、「イラクの独裁者は武装解除していない。逆に、欺こうとしている」との判断を示し、「サダム・フセインが武装解除しないなら、我々が連合を率いて解除する」と、武力によるフセイン政権打倒の決意を表明した。さらに米政府は、2月5日の国連安保理外相会議で、衛星写真、傍受記録など「イラクの組織的な隠蔽工作を裏付ける証拠」を初めて公式に提示し、国際社会への理解を求めた。

これに対し、国連査察委とIAEAは、イラク側の申告は重要な事実を隠しており、査察に対して一部妨害があったとしながらも、平和的武装解除を目指した査察期間延長の必要性を主張し、武力行使を急ぐブッシュ政権をいらだたせた。

こうしたなかで、仏露独3国は2月10日、「国連査察は成果を上げている。戦争以外の選択肢は依然存在する」旨の「3国共同宣言」を行って国連等の査察継続を支持し、米ブッシュ政権と対立する姿勢を打ち出した。NATOのメンバーで、欧州の中核的な仏独がロシアとともにアメリカの主張と正面から対立する「宣言」に踏み切ったことは、アメリカ主導のNATOによる米欧結束という、冷戦後も続いていた政治地図が塗り替えられたとの印象を世界に与えたことでも、重大な意味を持つ。

同月15日には、ブッシュ路線に同調してきたブレア政権のイギリスで、ロンドンはじめ国内100万から200万（主催者側発表）という空前規模の反戦デモ<sup>14)</sup>が行われ、またパリ、ベルリンなど欧州大陸の諸都市でも「ベトナム反戦以来」といわれる反戦デモがわき起こった。「9.11テロ」以来、アメリカの説得でブッシュ戦略をおおむね支持してきた国際世論が一変し、アメリカの孤立がむしろ際立っている。

仏独露3大国が公然とブッシュ強硬路線に反発したのは、これら3国がイラクに持つ石油関連利権とアメリカの思惑との不一致がその要因であると指摘されている。この3国の思惑を巧みに利用したサダム・フセインの巧妙な舞台裏外交の成果だとの指摘もある。

だが、その点に関していえば、アメリカのサダム政権打倒の真の狙いも、中東石油資源の（力の支配による）安定確保という狙いが、「大量破壊兵器を開発する好戦的なサダム独裁体制の排除」という大義名分とともに、ほぼ公然と示されている点を注視すべきだろう。アメリカ国内のデモで「石油目当ての戦争反対」というプラカードが目立つが、かなり正鵠を得たものといえる。

かつて中東の石油資源確保をめぐる列強が支配権や利権の争奪を行った歴史が、冷戦後の勢力地図の変動期に再び繰り返されようとしているといえよう。

#### 〈前編のまとめに〉

03年2月に入り、上記の様に国際世論の変動が生じた。ブッシュ政権が「9.11テロ」の報復としてのアフガン攻撃を「文明のための戦い」と称して国際社会を説得した際は、それに抗議する反戦の声はか細かった。「9.11」はあまりにも衝撃的だったし、米国民への同情や連帯感が、ブッシュ政権の強弁や武力行使を大方、支持することになった。

だが、アフガン攻撃に続いて、反米的諸国を「悪の枢軸」と決め付け、イラ

14) 03年2月19日付「朝日新聞」は、英紙「ガーディアン」の世論調査を紹介し、この調査が主催者側の参加者推計が正しいことを裏付けると述べている。



クを「危険な大量破壊兵器開発国」という理由で、圧倒的な軍事力を行使する「文明の戦い」に踏み切ろうとするに至って、世界中の多くの人々が首をかしげ、「反戦」の声が堰を切った感がある。

「9. 11」直前まで国益優先を公言して「一国主義」をはばからなかったブッシュ政権が、「9. 11」を境に「国際主義」に一変し、さらに、ただでさえきな臭い中東産油地域に「文明の戦い」を持ち込もうとするに及んで、ブッシュ政権の国際主義が、実際には「一国主義」を貫くための便法に過ぎなかったらしいと、気づき始めたようだ。

「大義名分」という問題から離れて、現実的な利益・不利益に論点を移しても、納得のいかない点が多すぎる。前述したように、（先進諸国の）石油安定確保という観点でも仏、独、露は米国と利害対立が表面化している。これら3国に限らず、中東に戦闘を持ち込めば、かつての2度にわたる「オイルショック」をはるかに上回るパニックをもたらし、自国の経済に重大な不利益を蒙るのではないかと危惧する国が、工業諸国の多数を占めている。ブッシュ政権は、圧倒的な戦力で短期間で決着をつけるとしているが、その保証はない。地上戦になれば「双方で30万の犠牲者が出る」とか「100万を越しかねない」との調査予測もある。

また、仏、独などが「目先の経済的利害だけで反対しているのではない」と主張する通り、現在の状況はさらに奥深い危機をはらんでいる。中東イスラム圏は、欧州諸国にとって地理的にもアメリカよりはるかに近い。歴史的にも深いいかかわりを持ち、中東、アフリカ植民地政策で一定期間は巨利を獲得したものの、結局は辛酸をなめた経験を持つ。それだけに、アメリカが中東に軍事介入する国際的な危険性を強く懸念するのだろう。

02年1月下旬、ラムズフェルド米国防長官が「ドイツやフランスは欧州の古い国だ。欧州の中心は東へ移っている」と、アメリカの対イラク強硬論を支持する旧東欧諸国をもち上げて独仏をなじったが、この発言には、中東に関する西欧側の認識や基本姿勢に対する苛立ちがにじみ出ている。

ブッシュ政権は、イラクに対する武力介入後は、フセイン独裁体制を排除し、第二次大戦後に日本を軍政下に置いたような直接支配体制を敷き、アメリカ流の民主制度を強要する政策に傾いているようだ。こうした政策を、かつて辛酸をなめた西欧諸国が支持することはあるまい。筆者もこの論文で強調してきたように、アメリカ社会の価値観を世界のどの地域にも適用し得るというアメリカ的独善の表れで、それが平和をもたらす可能性は極めて少ないと考える。イスラム世界に対しては、なおさらのことである。

アメリカの対イラク強硬論は、2月を境にアメリカを孤立させ、国連でも「イラク現地査察の継続による平和的解決」を模索すべきだとの声が高まっているが、ブッシュ政権は英ブレア政権の支持を頼みとして、軍事力行使の意思を変えていない。数か月前には「米英がイラク攻撃に踏み切るのは時間の問題」とされていた情勢が若干変わり「可能性は五分五分」といった空気である。

こうした情勢を配慮して、この論文の後編は、イラク問題の進展を見たいうえで執筆したい。その際に、アメリカ的価値観の“出自”とその功罪について論じたいと考えている。

(2003年2月28日脱稿)

#### 参 考 文 献

- 有賀貞，尚一大下『概説アメリカ史〔新版〕』有斐閣選書 1979  
 紀平英作『新版世界各国史24・アメリカ史』山川出版社 1999  
 猿谷要『物語アメリカの歴史』中公新書 1991  
 サミュエル・ハンチントン，鈴木主税訳『文明の衝突』集英社 1998  
 ダン・ラヴィヴ他，尾崎恒訳『モーゼの密使たち』読売新聞社 1992  
 立花亨『イスラム主義の真実』頸草書房 1996  
 宮田律『イスラム政治運動』日本経済新聞社 2000  
 宮田律『現代イスラムの潮流』集英社 2001  
 宮田律『物語 イランの歴史』中公新書 2002  
 藤原和彦『イスラム過激原理主義』中公新書 2001  
 ノーム・チョムスキー，山崎淳『9・11ーアメリカに報復する資格はない』文藝春秋 2001  
 酒井啓子『イラクとアメリカ』岩波新書 2002  
 ヨセフ・ボダンスキー，鈴木主税『ビンラディン』毎日新聞社 2001  
 木村申二『パレスチナ分割』第三書館 2002